

第4次行財政改革大綱実績報告一覧表

番号	取組目標	3年間（平成26年度～平成28年度）の取組み		平成28年度の取組み			シート作成課
		達成評価	第4次行財政改革評価	平成28年度達成目標（達成水準）	平成28年度実績報告	目標達成度	
1	○職員行動規範等の作成	○	H26に不当要求マニュアル、H28に職員行動規範等を策定し、周知することで職員の意識向上を図った。	職員行動規範及びコンプライアンス行動指針の策定、運用開始	職員の行動の規範やコンプライアンスに対する意識の向上を図るため職員の行動指針を策定したが、周知・活用には至らなかった。	c	人事課
		○		「不当要求行為対応マニュアル（改訂版）」の運用推進	・不当要求防止責任者の選任及び届出（4月・7月）※人事課 ・不当要求行為等対応マニュアルの改訂及びイントラによる職員への周知（9月）	c	総務課
2	○計画的な職員研修の実施	○	中期研修計画（H26からH28）と年度ごとの実施計画に基づき、計画的な人材育成を実施した。	職員研修計画の策定（平成29～31年度分）	・住民ニーズや組織課題に対応するため新規研修を企画するとともに、効果が薄いと思われる研修の廃止を行った。 ・自治研修所の積極的な活用と自前研修との役割のすみ分けを明確にした。 ・職員がどの年代でどのような能力育成の機会があるのか、分かりやすく体系的に整理した計画を策定した。	B	人事課
3	○組織活力向上のための人事諸制度等の構築	○	H28に人事評価結果を昇給・勤勉手当に反映させる処遇反映制度を確立し、組織活力向上を図った。	人事評価結果の処遇反映制度の確立・反映実施（勤勉手当・昇給）	・処遇反映制度の全職員を対象とした説明会を開催し、周知を図った。 ・評価結果が適切に処理されるよう、人事評価システムを改修した。 ・処遇反映区分を設定し、該当者の平成29年度4月1日付昇給に反映させた。	B	人事課
4	○機能的な行政組織機構の構築	○	毎年度、各課ヒアリング等を通して社会情勢に応じた機能的な組織を検討し、採用計画との整合性を図りながら、組織改編を実施した。	機能的な組織構造の検討及び組織改編の実施	・職員数の現況等を勘案した上で採用職種及び採用人数を確定し、「平成28年度職員採用計画」を纏めた。 ・再任用職員の選考（面接）を実施して、平成28年度再任用職員の任用、更新職員を決定した。 ・事務事業個票の活用、各課ヒアリング、自己申告書をもって現状組織体制の把握及び課題を洗い出し、広報広聴課担当を「秘書・女性活躍推進担当」、「広報戦略推進担当」へ、生涯学習課担当の一部を「文化財・芸術文化担当」、「国体・スポーツ推進室」に改編した。	c	人事課
5	○給与制度、勤務条件等の見直し	○	人事院勧告の精査と他市町村の動向を踏まえ、H28に見直しを実施（H29から特殊勤務手当を日額化）した。	基本方針に基づく見直し実施	・特殊勤務手当日額化について、検討結果を踏まえた日額化案及び運用ルールを作成し、職員組合への説明を実施したうえで、3月議会において条例改正を行った。あわせて関連規則を改正するとともに、今後の取扱いについて職員への周知を行った。 ・初任給基準については、検討の結果、現行水準が妥当であるとの結論により、改定については実施しないこととなった。	B	人事課
6	○効率的な業務遂行方法の構築	○	効率的な業務遂行方法の構築に向け、文書のマイクロフィルム化や標準化を推進、H28より事務管理システムを導入し、事務事業の見える化により効率性を高めるなど、業務遂行方法の構築につながる取組みを着実に進めた。	庶務担当者説明会の実施	・勤休管理や旅費・負担金支出、臨時・非常勤職員の雇用における事務手続きの手順について、各課庶務担当者を対象とし、説明会を開催した（12月）。 ・「FAQ」を含めた説明会資料をイントラネットで誰でも閲覧できるようにしたが、その後の「FAQ」の随時更新については未実施である。	c	人事課
		○		行政文書の標準化の推進	・文書取扱主任者会議において、条例、規則等の標準書式について周知（5/24） ・例規に対する意識の醸成及びスキルの向上を目的とした職員を対象とする法制執務研修の実施（10/12） ・例規審査依頼シートを導入し、例規の標準書式及び審査の統一基準を作成（1月～）	c	総務課
7	○中期的な職員定員計画の策定	○	5年ごとの中期職員計画を策定し、その上で毎年度各課業務や職種、年齢構成を分析したうえで計画的に職員採用数を決定した。	中期職員定員計画の継続見直しの実施	・今後の業務量見込みや必要人員について、担当部署に確認を行い、それに基づき平成29年度の職員採用を行った。 ・人事ヒアリングの実施により、各課の次年度以降の業務量の見通しや必要人員の把握を行った。	B	人事課

第4次行財政改革大綱実績報告一覧表

番号	取組目標	3年間（平成26年度～平成28年度）の取組み		平成28年度の取組み			シート作成課
		達成評価	第4次行財政改革評価	平成28年度達成目標（達成水準）	平成28年度実績報告	目標達成度	
8	○窓口利用者の利便性向上	○	窓口業務サービス検討委員会にて、利便性向上の取組みを検討し、全庁的なローカウンター設置や椅子のカラー分け、案内板の改善等を実施した。利便性向上のさらなる取り組みを引き続き委員会にて実施していく。	窓口業務サービス向上のための14項目の取組み推進	<ul style="list-style-type: none">・新年度の検討委員会委員の選任を行い、6月10日に第1回検討委員会を開催した。・窓口サービス向上のために全庁的なローカウンター設置工事を行った。・住民課、福祉保険課、介護福祉課の区切りを分かり易くするために、ローカウンター下の椅子のカラーを課ごとに変更した。・内側の職員側にも可動式の対応椅子が必要になったことから、設置を行った。・授乳室利用のお知らせについて案内を掲示した。・課ごとの業務内容のパネル作成についての検討が途中となったことから、次年度に検討持越しとする。・H29年度から健康増進課も窓口検討委員会の委員として委嘱することを決定した。	c	人事課
9	○公の施設の使用料適正化に関する指針の策定・運用	×	適正化のためにまず将来的な公共施設の維持管理費用を算出する必要があるため、公共施設等総合管理計画の策定を優先した。そのため未達成となったが、引き続き策定に向けて取り組む。	公の施設の使用料の減免の見直し	今年度に策定した公共施設等総合管理計画において、各施設の更新費用、維持管理費用等を算出した。	E	総務課
10	○村税等の徴収（収納）率の向上	○	徴収体制や徴収方法を強化することで、他市町村と比較し高い徴収率を実現した。	前年度99.64%を上回る徴収（収納）率	<ul style="list-style-type: none">・3月末の村税徴収率は98.37%となった。5月末に向けて徴収率向上の取り組みを継続する。・滞納処分では、差押件数201件（H27：113件）、執行停止件数126件（H27：116件）と、いずれも前年度を上回る実績を達成した。・茨城租税債権管理機構の職員を交えた事案検討会や、搜索（2件）の実施など、高度な滞納整理事務に取り組んだ。・国保税現年分のみの滞納者に催告を行いながら、差押（15件）を実施するなど、滞納繰越の抑制に取り組んだ。	B	税務課
		○		前年度92.47%を上回る徴収（収納）率	<ul style="list-style-type: none">◆資格証対象者への「国保被保険者証の返還予告及び弁明の機会付与通知」発送◆短期保険証の更新時の納付相談・納付勧奨◆口座振替の原則化（改正、周知）◆ペイジー活用による口座振替の推進（窓口勧奨）ほか◆税務課収納管理室との連携による徴収の強化◆社会保険異動者への国保喪失手続き勧奨通知発送（毎月）	c	福祉保険課
		○		前年度99.6%を上回る徴収（収納）率	平成29.3月末徴収率：99.6% <ul style="list-style-type: none">・納付状況の確認及び管理を行い、滞納者への文書や電話による催告を行った。また、滞納者への訪問徴収を実施し、分納計画を提案するなど徴収率向上を図った。・口座振替の推進及び徴収委託業者（水道課委託分）との情報共有や連携を図り、所在不明や連絡がなかなか取れない長期滞納者へ滞納整理の強化を行った。	c	下水道課
		○		前年度99.6%を上回る徴収（収納）率	平成26年度より、滞納整理等の料金徴収業務及び停水処分等については民間業者へ委託しているため、委託業者と連携して滞納者の支払スケジュール管理を適切に行うとともに、定期的な給水停止を実施した（4/21、6/16、8/18、10/20、12/15、2/16に実施）。平成29年3月末の水道料金徴収率は99.6%であり前年度を0.1ポイント下回ったが、ほぼ目標どおりであった。	c	水道課
11	○広告収入等の新たな財源確保策の検討・導入	○	基金の債券運用や庁舎入口の広告収入で新たな財源を確保した。さらに新たな自主財源を確保するため検討が必要。	新たな財源確保の導入	<ul style="list-style-type: none">・役場庁舎玄関前に広告入り案内板を設置し、広告掲載料は平成29年度から収入することになった。	c	企画経営課
12	○経常収支比率の抑制	○	予算編成において、経常収支比率を考慮し、最適な値（80%以下）で推移することができた。	80%以下 ※75.9%（H27年度実績）	<ul style="list-style-type: none">・予算編成ではシーリングを行うだけではなく、近年の実績を踏まえて査定を行った。	c	企画経営課

番号	取組目標	3年間（平成26年度～平成28年度）の取組み		平成28年度の取組み			シート作成課
		達成評価	第4次行財政改革評価	平成28年度達成目標（達成水準）	平成28年度実績報告	目標達成度	
13	○財政収支計画の作成・公表	○	5年間の中期的な財政収支計画を作成し、公表した。今後も毎年度修正をし、計画的な予算編成・執行に繋げていく。	財政収支計画の作成・公表	・実施計画や公共施設総合管理計画等を反映した長期財政計画を作成した。 ・今後の歳入、歳出の見込みだけでなく歳入確保策、歳出の抑制の目標を盛りこんだ計画となった。	B	企画経営課
14	○予算編成プロセスの見直し	○	予算配分基準をシーリング率設定によってルール化し、予算の抑制に取り組んだが、さらなる見直しを図る余地がある。	・予算編成方針示達及び予算査定の実施 ・予算編成スケジュールの見直し	・各課調査を実施し、シーリング率を設定し、概算要求を実施した。 ・スケジュールを見直し、各課の事業検討期間を確保し、精度の高い事業計画となった。 ・実績に応じた査定も行い、歳出削減に取り組んだ。	B	企画経営課
15	○東海村村有施設長寿命化指針の策定・運用	×	公共施設や上下水道施設の長寿命化に向けて各担当課にて進めた一方で、上位計画である公共施設等管理計画が策定されたことから、長寿命化の総合的な管理体制が構築された。今後、本格的にファシリティマネジメントに移行する。	長寿命化指針の策定	公共施設等総合管理計画の完成を受けて、公共建築物長寿命化指針（案）の作成を行ったが策定運用までは至っていない。公共建築物長寿命化保全計画策定の準備として対象施設の選定をして委託業務の仕様の検討を行った。	D	都市整備課
16	○水道施設の長寿命化対策の実施	○	基金については、積み立ては順調に達成するも、計画的な整備や修繕に向けて積み立てている状況ではないため、公共施設等の管理と連動した積立目標を立てていく必要がある	詳細設計	・東海村公共施設総合管理計画等と総合性を図り、健全で安定的な水道事業の運営に必要な水道施設の維持管理や施設の更新等を着実に維持するための中期的な取組方針とする計画とした。 ・工事範囲を調整し単年度整備費用の算出を行なった。	B	水道課
17	○下水道施設の長寿命化対策の実施	○		計画に基づく修繕・改築計画の実施 点検調査の実施	・5～8月に長寿命化計画に基づき、全体の実施設計に取り組み、今年度実施分の設計書を作成した。 ・10月に下水道管路長寿命化改築工事を3本、マンホール長寿命化改築工事を1本行った。 ・2月に管渠内調査及び管路施設の点検を実施した。	B	下水道課
18	○公共施設維持整備基金の積立て	○		計画に沿った基金積立（年度末見込6.5億円）	・9月補正において、決算剰余金及び補正予算における歳入超過分の一部、4億円を基金に積み立てることができた。 ・庁舎工事等の入札差金により不用額分の基金繰入金を減額した。（当初繰入額371,800千円→補正後繰入額286,910千円）・H28年度末基金残高が1,037,724,683円となった。 （基金推移 27年度末924,237,395円, 28年度繰入額286,910,000円, 28積立額400,397,288円, 28年度末1,037,724,683円）	B	企画経営課
19	○特別会計・企業会計への繰出金等の検証	○	予算編成プロセスの中で、基準外繰出金の精査を実施するとともに、減額の依頼をすることで繰出金の抑制をした。今後も予算編成の中で各会計のコスト意識を強化し、抑制を図っていく必要がある。	特別会計・企業会計所管課との抑制に向けた協議・調整の実施	・当初予算編成（11～1月）において関係課の積算内容を確認。 ・事業進捗を踏まえた積算や実績に基づく精算などの点から精査した結果、特別会計・企業会計に係る繰出金の合計は前年度比27,350千円の増となった。主な要因として、特別会計については区画整理事業4会計における投資的経費や清算に係る経費等の増により前年比168,422千円の増となり、企業会計については前年比△141,072千円の減となったためである。	C	企画経営課
20	○下水道整備計画の見直しと料金の適正化	×	下水道整備計画の見直し（H28から5年間の計画）を行ったが、料金の適正化には至らなかった。料金については、H31の企業会計導入を経て、下水道事業のファシリティマネジメントを構築した上で、必要があれば改定を実施する。	整備計画に基づく適正な料金体系の検討	・4～6月にかけて、住民説明会を欠席した合併処理浄化槽区域 になった139世帯を個別訪問を行い、汚水処理計画の変更（合併処理浄化層区域の新設及び補助制度）について説明及び合併処理浄化槽への切り替えの意向調査を実施した。 ・7月に下水道審議会の開催し、合併処理浄化槽設置費追加補助制度及び合併処理浄化槽維持管理費補助制度についての答申を受けた。 ・8～9月に補助制度の運用方法について検討、指定工事店への 合併処理浄化槽対応調査を行った。 ・11月申請方法や必要書類等の検討及びマニュアルの作成・12～1月に不在だった7世帯の再度戸別訪問の実施 → 対象住民（212世帯）へ説明完了。対象住民へ簡易チラシの配布、真崎浦土地改良区及び里川堰土地改良区と協議 ・2～3月に一人会派へ補助制度について説明、対象住民へ申請 方法等の周知、指定工事店へ周知及び調整、要綱作成、村報掲載（4/10号）	C	下水道課

第4次行財政改革大綱実績報告一覧表

番号	取組目標	3年間（平成26年度～平成28年度）の取組み		平成28年度の取組み			シート作成課
		達成評価	第4次行財政改革評価	平成28年度達成目標（達成水準）	平成28年度実績報告	目標達成度	
21	○東海駅西土地区画整理事業の早期完了	×	交渉が継続中で未達成となっているが、駅前広場の再整備計画を立て、方向性が定まったことから、今後は通常業務として担当課管理とする。	・駅前広場再整備（関係機関協議） ・交番移設（県警協議・関連工事） ・物件移転補償契約・物件移転 ・換地計画の作業	・移転未了の物件移転に合意を得るため、関係地権者と交渉をした。 ・駅前広場再整備については、工事に伴う関係機関協議を実施し、関係者へ事業説明会を実施した。 ・交番移設については、県警とスケジュール等の調整を図り、基盤整地を実施し、県警へ引渡した。（12月）	C	区画整理課
22	○村有施設におけるファシリティマネジメントの導入	○	公共施設等総合管理計画をファシリティマネジメントの導入の第1歩と位置づけ、策定した。未利用地については、普通財産売払取扱要綱を策定するとともに、ファシリティマネジメントの推進項目として同計画に位置付けた。	公共施設等総合管理計画の策定完了	上記の達成方法のとおり、公共施設等総合管理計画に「ファシリティマネジメントの推進」を位置づけ、10月の政策会議、12月下旬から2月上旬にかけてのパブリックコメントと村民フォーラム、3月の庁議を経て、公共施設等総合管理計画（ファシリティマネジメントを推進するための方針）が正式決定された。同計画は、平成29年3月末日より、公式ホームページを通じて村民に情報発信している。	B	総務課
23	○未利用地の有効活用の推進	○		「普通財産売払事務取扱要綱」の制定	一般競争入札によって売払対象者を選定する要綱を制定した。	B	総務課
24	○政策・施策評価の運用による総合計画の推進	○	政策・施策評価に事務事業評価を導入し、効果的な総合計画の推進につなげた。今後は、事務事業評価を活用した事業の適否判定や予算との連動性の確立を目指す。	政策・施策評価制度の改善・運用手法の検討	・今年度より事務管理システムを導入。当該システムにより、H27年度施策・事務事業評価を実施。（H28.8-9） ・H28年度評価においては後期基本計画に「外部評価」の実施も謳われていることから、政策・施策・事務事業評価の手法について課内で整理。併せて評価結果の活用方法についても検討を開始。（H28.10-H29.2） ・上記内容について総合計画審議会において審議。（H29.2） ・総合計画審議会の意見を踏まえ、政策会議に付議。了承となる。（H29.3）	B	企画経営課
25	○教育行政評価の運用による効果的な教育行政の推進	○	H24に導入した教育行政評価を改善し、効果的な教育行政の推進を図った。	評価手法の見直し・改善の実施	・来年度予算計上の時期に報告書が完成できるよう昨年度よりも繰り上げた日程とし、当初の計画通り、報告書を作成できた。 ・平成28年度から各担当の事業の自己評価については、評価基準に基づき、総合評価することとした。 ・評価については、教育委員及び外部評価委員による事業の実施内容、対象者、目標等が行政が実施するための、現状と課題を掘り下げ、あるべき行政サービスについて、ヒアリングを実施した。	B	学校教育課
26	○全補助金の見直し・検証による補助金の適正化	○	補助金等の適正化に関する事務処理要領を改正・周知し、各担当課が事務事業評価の結果を踏まえた自主的な見直しができる仕組みを構築し、29年度予算に反映した。今後は、第3者機関の意見も踏まえた補助金の検証と見直しが行われるサイクルを確立する。	補助金等の整理統合・廃止の実施 自主的な補助事業の見直し	・各課で作成した事務事業個表を取りまとめ、そのうち特に検討が必要な事業を抽出した。 ・抽出した補助時金について、予算編成時に補助金所管課及び財政担当において見直しを行った。 ・改正事務処理要領で自主的な補助金の見直しの手法が定着した。	C	企画経営課
27	○「協働の指針」の策定及び指針に基づく事業の実施	○	協働の指針を策定。策定後は、地区自治会から（仮称）まちづくり協議会への移行に向け、地域と協議した。今後も指針に基づく事業の実施を推進していく。	（仮称）まちづくり協議会への移行についての協議（方針決定）、単位自治会に対する補助金統合のための一括交付金制度の導入と運用、行政協力員制度の廃止に替わる新たな手段（協定）の導入と「協働の事業」の実施	協議会への移行のため実施事業の振り返りを行い、情報共有と相互理解に努め現状の把握と課題の抽出を行った。協定締結にあたり、各課へ照会、取りまとめ、自治会説明を経て協定締結に至る。交付金実績報告が年度末に集中するため、遺漏の無い書類の提出と指導を行った。	B	自治推進課

第4次行財政改革大綱実績報告一覧表

番号	取組目標	3年間(平成26年度～平成28年度)の取組み		平成28年度の取組み			シート 作成課
		達成 評価	第4次行財政改革 評 価	平成28年度 達成目標 (達成水準)	平成28年度実績報告	目 標 達成度	
28	○情報発信基本方針の策定・運用	○	シティプロモーションの取組みと併せ、情報発信基本方針を策定。村内を中心としてシティプロモーションの活動が認知されつつあり、今後も方針に基づき情報発信を強化していく。	情報発信に関する方針の策定・運用開始	・先進自治体に加え、民間広告代理店の手法等も参考として、情報収集と分析を実施した。 ・村公式アプリ、タウン誌、FM放送などの運用を開始した（効果測定は、タウン誌の景品応募者等を基に実施）。 ・広報委員会に諮り、各課担当職員の意見を基に具体的な手段を検討するとともに、各マニュアルの基礎資料を整備した。 ・方針の運用については、翌年度に持ち越した。なお、本方針は、「情報発信」という手段よりも情報を発信する前後がより重要であることから、その内容を拡充するとともに、名称を「広報戦略基本方針」に変更し策定した。	D	広報広聴課
29	○ひたちなか市等の近隣自治体との広域行政の推進	○	ひたちなか・東海行政連絡協議会及び県央地域首長懇話会を活用し、定住自立圏形成に向けた協定書を締結するなど広域行政を推進した。今後も従来通り広域行政の推進に取り組む。	・定住自立圏形成協定の締結及び共生ビジョンの策定 ・ひたちなか及び東海の共通課題に対する協議検討会議への積極的参加	【県央地域首長懇話会】 水戸市と本村の関係課同士による協議等を通して、定住自立圏形成協定（案）を取りまとめ、6月議会における議決を経て7月に協定を締結した。また、定住自立圏における具体的取組内容を定める共生ビジョンを11月に策定（2月に一部改訂）し、平成29年度当初予算に連携事業に係る予算を措置した。 【ひたちなか・東海行政連絡協議会】 ・ひたちなか地区に係る要望活動を実施。（7・11月） ・留保地利用計画を見直し、改訂版を作成。（3月）	B	企画経営課
30	○民間委託等推進計画の策定	○	H26に民間委託等推進計画を策定し、運用。各課から民間委託可能な事務事業の洗い出しを実施。H28から給食業務の民間委託を導入。今後も民間委託等の検討を進めるとともに、並行して現在民間委託等を導入している事業の検証・見直しも必要。	「民間委託等の基本方針」に基づく民間委託等の導入推進	・事務事業個票等の活用や各課長への個別ヒアリングを通して民間委託等への移行を勧奨した。	B	人事課
31	○村内インフラにおけるPFIの検討	×	PFI導入の検討には至っていないが、公共施設等総合管理計画の取組方針に官民連携の推進を掲げ、各施設の更新時はPFI導入の可否を検討していくこととした。 また今回の取組みにより、①PFIはファシリティマネジメントの手法のひとつであること、②公共施設等の費用対効果を検討する場合において有効な手法であること、③有効に機能させるためには、公共施設等を整備する場合において『PFIの検討を義務化する仕組み』を導入することが望ましいこと、を確認した。	PFIの実効性に関する検証	上記の達成方法のとおり、公共施設等総合管理計画に「官民連携の推進」を位置づけ、10月の政策会議、12月下旬から2月上旬にかけてのパブリックコメントと村民フォーラム、3月の庁議を経て、公共施設等総合管理計画（官民連携を推進するための方針）が正式決定された。同計画は、平成29年3月末日より、公式ホームページを通じて村民に情報発信している。	B	総務課
32	○農業活性化のための体制整備の検討	○	農業振興を担う農業生産法人の設立を検討。経営計画の策定など設立に向けた準備を行った。	経営計画の策定	・水戸市や笠間市、茨城町等の農業公社の設立状況を調査するとともに、農業改良普及センター等から大規模稲作の経営指標を提供してもらい、50haの水田経営をモデルとした経営計画（原案）を作成した。 ・平成31年に農業公社を開設し、平成32年から業務を開始するスケジュールを作成した。 ・経済性の検討を深めるとともに、平成29年2月に設立されたJA出資法人との連携の在り方等を検討するために、平成29年度に新規事業を創設した。	C	農業政策課

番号	取組目標	3年間（平成26年度～平成28年度）の取組み		平成28年度の取組み			シート 作成課
		達成 評価	第4次行財政改革 評 価	平成28年度 達成目標 （達成水準）	平成28年度実績報告	目 標 達成度	
33	○（社福）東海村社会福祉協議会の経営基盤の強化に向けた取組支援	○	外郭団体に対する経営基盤強化の支援を実施した。また、事務事業評価において、外郭団体の役割について随時検証を行った。	職員の意識向上のための動機付けの支援	・補助金の返還方法や、補助金及び社会福祉協議会自主財源についての考え方を社協担当者と数度にわたって検討をした結果、一定の基準は整理することができた。しかしながら、対象事業によって返還対象が変わってくるため引き続き検討が必要である。 ・社協の「地域福祉活動計画進行管理委員会」に福祉保険課職員が出席し助言を行うとともに、この委員会が出された内容について村福祉部内にも伝達したことから、福祉部各課とともに各課と社協の情報共有も行うことができた。	B	福祉保険課
34	○（公社）東海村シルバー人材センターの中長期経営計画の策定支援	○		「中・長期計画」に基づく事業計画の検証・改善	10月を会員募集の強化月間に位置付け、会員募集の手引きを作成するなどして1会員1名の獲得を目指す取り組みを実施した。引き続き公共機関や金融機関にチラシを置かせてもらいながら周知活動に努めた。	C	介護福祉課
35	○（公財）東海村文化・スポーツ振興財団の業務評価制度の導入支援	○		・指定管理者中間評価のための目標設定 ・自主財源の検討	平成28年7月に実施した「村長と外郭団体の意見交換会」にて今後の方向性を協議した。その結果、中間報告により達成目標、達成方法の変更を行った。 ・「指定管理料と補助金の区分の基本亭な考え方」に基づき平成29年度当初予算から指定管理委託料を指定管理料と補助金とに仕訳けることができた。 ・「文化・スポーツ振興財団全業務及び職員採用計画案」を作成し、平成29年度新規採用職員を1名採用した。平成30年度以降の職員配置及び事業計画は引き続き検討を行う。 ・村に準じた事業評価及び人事評価制度の構築・導入については、指示済みであり、今後は必要に応じて助言を行っていく。	C	生涯学習課

取組目標の達成度

達成	35項目（87.5%）
未達成	5項目（12.5%）
計40項目	